データ集

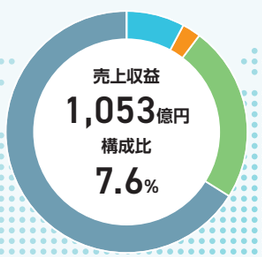
本編で書ききれなかった情報のうち、
読者の皆さまからよくご質問いただくことを中心に掲載しています。

グローバル事業構成／財務・非財務ハイライト

当社は2024年より国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しています。本ページ掲載内容もIFRSを適用しています。

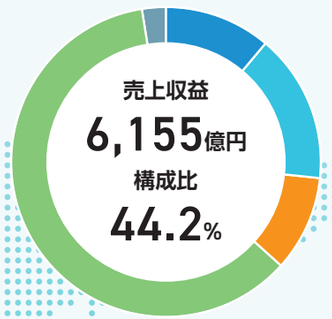
ヨーロッパ

従業員数	1,568名
会社数	17社



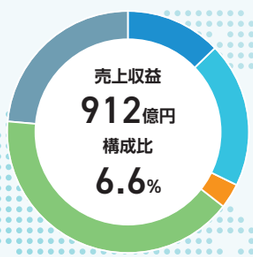
日本

従業員数	12,538名
会社数	63社



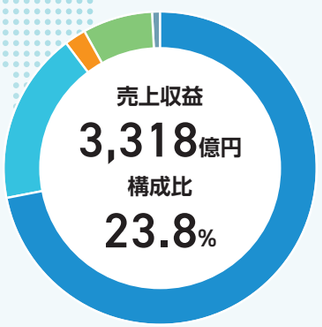
北米

従業員数	1,186名
会社数	10社



アジア

従業員数	5,554名
会社数	35社

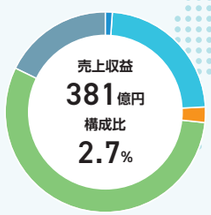


中国

従業員数	2,747名
会社数	26社

その他地域

従業員数	343名
会社数	6社



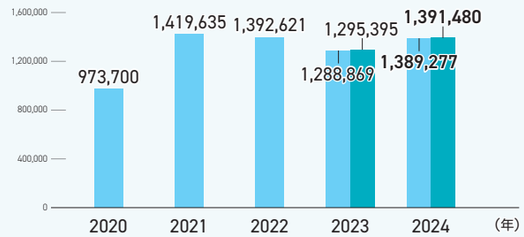
● 半導体・電子材料　● モビリティ　● イノベーション材料　● ケミカル　● その他

※コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出しています。なお、非経常的な要因により発生した損益とは、その他の収益、その他の費用および減損損失（売上原価、販売費および一般管理費に含まれます）です。

当社は2024年より国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しています。適用の前年2023年に遡り、IFRSに基づいて開示するとともに、2020年から2024年までの日本基準での算出値も掲載しています。
また、2020年第3四半期報告より、旧日立化成の数値を取り込んで開示しています。

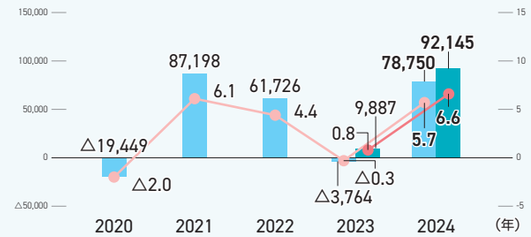
売上収益（百万円）

※日本基準の売上高は■で掲載



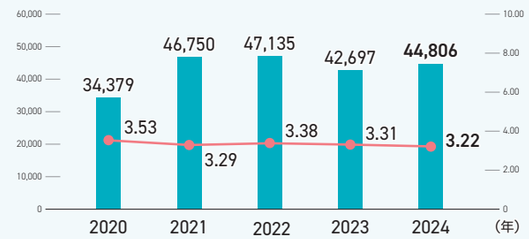
コア営業利益（百万円）　売上収益コア営業利益率（%）

※日本基準の営業利益は■で掲載　※日本基準の売上高営業利益率は■で掲載



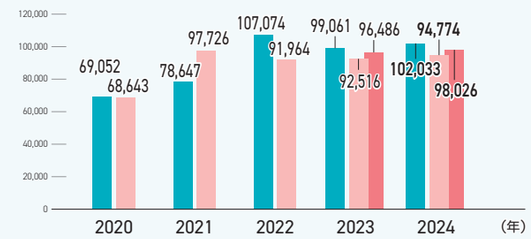
研究開発費（百万円）　売上収益研究開発費率（%）

※基準変更による差異はない

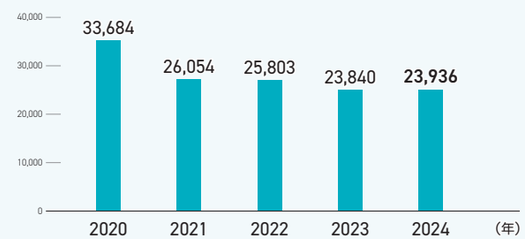


設備投資額（百万円）　減価償却費及び償却費（百万円）

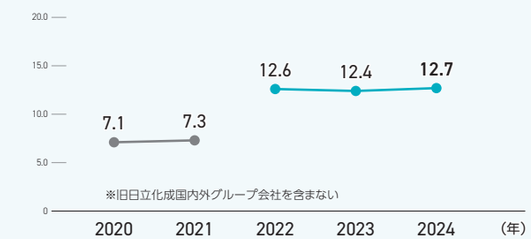
※2023年よりIFRSに基づく　※日本基準の減価償却費は■で掲載



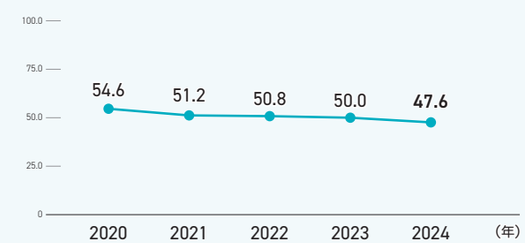
従業員数（人）



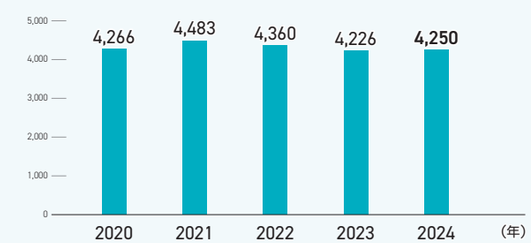
女性管理職比率（%）



海外従業員比率（%）



温室効果ガス排出量（Scope1+Scope2）（千t-CO_2）



P121／11年間の主要財務・非財務データ

11年間の主要財務・非財務データ

データの詳細は
ウェブサイトをご覧ください。

財務データ　非財務データ

財務データ(連結)　(単位:百万円)	日本基準 2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020※5	2021	2022	2023※6
会計年度:										
売上高	872,785	775,732	671,159	780,387	992,136	906,454	973,700	1,419,635	1,392,621	1,288,869
営業利益	20,551	33,508	42,053	77,708	180,003	120,798	△ 19,449	87,198	61,726	△ 3,764
売上高営業利益率(%)	2.4	4.3	6.3	10.0	18.1	13.3	△ 2.0	6.1	4.4	△0.3
親会社株主に帰属する当期純利益	2,929	921	12,305	37,404	111,503	73,088	△ 76,304	△ 12,094	32,422	△ 18,955
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,996	61,170	68,949	67,235	149,785	78,554	109,286	115,283	99,376	118,686
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 46,876	△ 42,497	△ 53,754	△ 29,866	△ 49,338	△ 48,156	△ 930,047	28,606	△ 54,667	△ 61,869
フリー・キャッシュ・フロー	20,120	18,674	15,195	37,369	100,447	30,397	△ 820,761	143,889	44,709	56,817
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,856	△ 21,336	△ 13,220	△ 18,370	△ 61,061	△ 18,546	896,521	△ 121,741	△ 103,267	△ 62,880
研究開発費	20,362	20,289	17,313	18,539	19,735	20,605	34,379	46,750	47,135	42,697
設備投資額	47,318	44,059	39,276	41,787	41,727	50,216	69,052	78,647	107,074	96,633
減価償却費	40,673	42,137	38,761	38,565	39,459	37,704	68,643	97,726	91,964	92,516
会計年度末:										
総資産	1,009,843	940,494	932,698	1,026,999	1,074,983	1,076,381	2,203,606	2,142,390	2,093,744	2,031,953
純資産	319,087	308,142	311,231	368,994	465,340	519,433	718,080	818,452	574,718	578,668
自己資本比率(%)	29.7	31.5	31.8	34.3	41.5	46.4	18.4	24.0	26.3	27.2
自己資本利益率(ROE)(%)	1.0	0.3	4.1	11.5	27.9	15.5	△ 16.9	△ 2.6	6.1	△ 3.4
有利子負債	383,124	368,835	359,929	346,726	287,968	303,192	1,060,146	850,603	1,062,637	1,016,532
D/Eレシオ※1(倍)	1.20	1.20	1.16	0.94	0.62	0.60	1.84	1.15	1.07	1.00
1株当たり情報※2(円)										
1株当たり当期純利益※3	1.99	6.45	86.27	262.44	758.15	501.03	△ 523.06	△ 77.40	179.02	△ 104.65
1株当たり純資産	209.76	2,076.05	2,080.85	2,473.06	3,057.16	3,423.25	2,782.79	2,838.51	3,038.35	3,052.07
1株当たり配当金	3.00	3.00	—	80.00※4	120.00	130.00	65.00	65.00	65.00	65.00

※1 劣後ローンおよび優先株について、それらの資本性を考慮して算出しています。
※2 2016年7月1日付で普通株式につき10株を1株とする株式併合を行いました。2015年、2016年の1株当たり配当金を除く、1株当たり当期純利益、1株当たり純資産については併合後の株式数をもとに算出しています。
※3 1株当たり当期純利益は、普通株式の期中平均株式数に基づいて算出しています。
※4 2017年6月に開催した株主総会において2017年5月11日現在の株主に対し30円の配当を実施しました。表中の1株当たり配当金に含めています。

国際財務報告基準(IFRS)	2023※6	2024
会計年度:		
売上収益	1,295,395	1,391,480
コア営業利益※7	9,887	92,145
売上収益コア営業利益率(%)	0.8	6.6
親会社の所有者に帰属する当期利益	△ 6,505	73,503
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,715	163,653
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 55,158	△52,306
フリー・キャッシュ・フロー	63,557	111,347
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 73,086	△20,468
研究開発費	42,697	44,806
設備投資額	99,061	102,033
減価償却費及び償却費	96,486	98,026
会計年度末:		
資産合計	2,054,594	2,172,626
資本合計	586,511	692,006
親会社所有者帰属持分比率(%)	27.3	30.6
親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)(%)	△ 1.2	12.0
有利子負債	1,030,145	1,023,706
D/Eレシオ(倍)	1.01	0.74
1株当たり情報※2(円)		
基本的1株当たり当期利益	△ 35.91	406.61
1株当たり親会社所有者帰属持分	3,092.32	3,677.50
1株当たり配当金	65.00	65.00

※5 2020年第3四半期期首より旧日立化成の売上高および損益を取り込んでいます。
※6 2024年12月期より国際財務報告基準(IFRS)を適用しており、2023年度は比較年度としてIFRSに準拠したデータを併記しています。
※7 コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出しています。なお、非経常的な要因により発生した損益とは、その他の収益、その他の費用および減損損失(売上原価、販売費及び一般管理費に含まれます)です。

非財務データ	2017年までのバウンダリー	2014	2015	2016	2017	2018年以降のバウンダリー	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
従業員数(人)	2014-2017:旧昭和電工連結	10,577	10,561	10,146	10,864	全グループ	33,465	33,908	33,684	26,054	25,803	23,840	23,936
海外従業員比率(%)		43.9	44.4	40.1	44.0		54.2	54.5	54.6	51.2	50.8	50.0	47.6
女性管理職数(名)	2014-2017:旧昭和電工単体	18	23	26	28	2018-2021:REH+RECおよび旧昭和電工国内外グループ会社 2022-:全グループ	162	170	170	148	397	404	441
女性管理職比率(%)		2.3	3.0	3.4	3.7		7.0	7.1	7.1	7.3	12.6	12.4	12.7
温室効果ガス排出量(Scope1+Scope2)(千t-CO_2)※1	2014-2017:旧昭和電工国内連結	3,667	3,699	3,818	3,785	全グループ	4,827	4,657	4,266	4,483	4,360	4,226	4,250
取水量(海水除く)(千㎥)		62,620	60,040	58,720	59,470	2018-2021:日本および旧日立化成海外グループ会社 2022-:全グループ	67,306	68,060	67,522	64,261	68,292	73,361	81,572
産業廃棄物埋立処分量(トン)		1,158	851	323	448		3,368	3,163	1,375	2,154	15,312	10,845	8,655※2

(注記)
非財務データについては、項目、時期によりバウンダリー(データ対象範囲)が異なります。なお、旧昭和電工と旧日立化成の統合に際し、バウンダリーや過年度の数値を再検証し、一部修正して開示しています。
また、2017年までの取水量は万㎥の単位で把握した数値となります。
※1 温室効果ガス排出量(Scope1+Scope2)の2013年実績値(連結)は4,634千tです。
※2 2024年の産業廃棄物埋立処分量は産業廃棄物に限定していません(各国の法律の廃棄物)。

データの範囲
「全グループ」:REH+REC+日本のグループ会社+海外のグループ会社
「日本」:REH+REC+日本のグループ会社
「海外」:海外のグループ会社
「REH」:株式会社レゾナック・ホールディングス
「REC」:株式会社レゾナック
「REH+REC」:株式会社レゾナック・ホールディングスおよび株式会社レゾナック

マテリアリティと非財務KPI目標・実績

当社のマテリアリティは、社会からの期待と当社にとっての重要度の両面から検討した、長期ビジョン達成に向けた経営課題です。マテリアリティ特定にあたっては、各担当CXO領域（機能）との個別の議論による現場の意思の反映を踏まえてサステナビリティ推進会議で全経営陣が議論して決定しました。取締役会に報告し、社内外のステークホルダーとも意見交換しながら不断の見直しを行っています。長期的に成長できる環境を整え、利益を計上し続け（経済価値）、社会のサステナビリティに貢献（社会・環境価値の創出と負の影響の最少化・払拭）することで、企業価値を最大化します。三つのマテリアリティの機会とリスクも継続して見直しを図っています。

マテリアリティ	責任ある事業運営による信頼の醸成	イノベーションと事業を通じた共創力&競争力の向上と社会価値の創造		自律的で創造的な人材の活躍と文化の醸成
経済価値	各種事故などの根絶や社内プロセスの効率化による**モチベーション向上、生産性向上、コスト削減、ブランド価値向上**	社会・環境価値の提供を通じた**事業成長**による企業価値の向上	事業を通じたパーパス実現の実感により従業員の**モチベーション向上**	全社最適視点でのリーダー育成や戦略的なジョブローテーションを通じた**人材の活躍とモチベーションの向上および高い生産性**の実現
社会価値	責任ある事業運営を通じた化学メーカーとしての**社会課題への貢献と責務の両立**	さまざまな産業の起点である化学メーカーとしての「つくる責任 つかう責任」の徹底を通じた**社会および環境へのポジティブインパクトの最大化とネガティブインパクトの最小化**		自律的・創造的な共創型人材の成長、活躍と企業文化の醸成を通じた**共創とイノベーション創出による社会課題解決**
環境価値	温室効果ガス排出量削減や廃棄物削減、リサイクル率向上などによる**環境負荷の低減**			

機会とリスクの構成要素

リスク	●環境・安全・品質事故による社会的信用の失墜 ●潜在的リスクの把握不足や適切なリスクテイク不足による経営基盤の弱体化 ●地域や国の法令、規制および国際規範を含むソフトローへの対応の遅れによる共創力&競争力の低下	●デジタル技術・AI技術の発達による素材メーカーの技術の陳腐化 ●環境・社会問題への対応遅れによる共創力&競争力の低下 ●業界再編・ポートフォリオ改革の遅れによる共創力&競争力の低下	●組織文化とエンゲージメントを醸成・維持できないことによる人材のリテンションリスク ●心理的安全性が確保されていないことによるイノベーションの停滞
機会	●安心安全な製品・サービスの提供によるお客さま企業の品質確保 ●高度な製造プロセスの実現・維持による付加価値の増加	●幅広い社会課題解決への応用可能性に基づく社会価値の創造（環境対応型製品や新素材など） ●顧客や資本市場の変化や期待に柔軟に対応することによる企業価値の向上	●共創型人材の育成・創出によるイノベーションの促進

イノベーションと事業を通じた共創力&競争力の向上と社会価値の創造

構成要素	重要項目（非財務KPI）	2025年目標	2024年実績
事業を通じた社会価値の創出	Resonac Pride 製品・サービス※1	●各事業における主要製品のオープンプロセスによる認定完了	●川崎事業所での使用済みプラスチックのガス化ケミカルリサイクル事業および半導体実装材料・プロセスのオープンイノベーションを促進するパッケージングソリューションセンターの取り組みを社内外の審査会を通じてResonac Pride 製品・サービスとして認定 ●役員報酬の業績評価指標（KPI）に設定
	CFP※2への取り組み	●主要製品のCFP算出完了	●国内:対象製品のうち約50%算出完了
マーケティング	課題解決型マーケティングの浸透による大型案件創出	●新規テーマ創出プロジェクトを事業領域ごとに始動	●新規開拓チームを発足し、大型テーマの重点開拓領域を特定。テーマ創出活動に向けて、プロジェクトの在り方を検討開始
	デジタルプラットフォームの活用	●デジタルマーケティングを活用した海外・地域情報発信強化	●事業部との連携によるデジタルマーケティングの自動化が定着し、新規重要案件創出に貢献
		●CRM※3ツール上の顧客データと案件情報を活用した営業の効率化と事業拡大への貢献	●CRMツールの利活用事業部数が増加。CRMツール上のデータを活用し、営業生産性向上の効果発揮
オープンイノベーション・R&D・知的財産戦略	社内外との共創	●オープンイノベーションや社外協業テーマ割合向上／論文・社外発表件数の対前年増加	●オープンイノベーション・社外協業:56件（2023年:59件） ●論文・社外発表:196件（2023年:192件）
	R&D戦略と知財戦略の強化	●CFP算出割合向上およびMC（市場的価値）・TR（技術的価値）など知財指標の向上	●CFP算出割合 32%（2023年:31%） ●知財指標　MC:0.76、TR:1.09（2023年 MC:0.75、TR:1.02）
	人材育成	●リーダーとプロフェッショナルの適正比率での配置／共創の場の完成	●FFS（Five Factors & Stress）理論を活用した人材育成、配置について検討開始 ●CTO組織内のリーダー交流会や各種ワーキンググループを通じた共創の風土醸成
デジタル変革	データドリブン経営	●財務KPI第一階層を自動収集できるレベルのマスターデータの整備完了 ●温室効果ガス（GHG）可視化・データの取得プロセス構築完了	●主要マスタを中心に全社統一管理に向けたマスタ構成を定義。一部マスタについては管理ツールの試作が完成 ●温室効果ガス（GHG）可視化・削減を目的とした全社統一管理システムを導入。Scope3可視化・削減、製品別LCA算定に向けたプロセス設計を開始
	DX推進とプロフェッショナルの育成	●IT／DXビジネスパートナーの活動知見の横展開と事業部側でのBPRプロジェクト推進活動の自走化開始 ●CDIO組織人材のスキル・コンピテンシーを活用した人材配置最適化の実現	●全社のIT／DX課題の半数が業務プロセスに起因することが判明したため、ビジネスプロセス改善手法を活用したBPRプロジェクトを推進 ●可視化したスキルアセスメントを活用した教育施策を実施するとともに組織の人材課題を明確化
	IT／デジタルリテラシー向上	●業務におけるIT／デジタルツールの活用定着	●デジタルマインド醸成の全社教育を実施し、従業員のIT／デジタルリテラシーの向上に寄与

※1 Resonac Pride 製品・サービス:P127をご覧ください
※2 CFP（Carbon Footprint of Products）:製品ライフサイクル全体または対象領域において排出されるGHG排出量を、CO_2に換算して算出したもの
※3 CRM（Customer Relationship Management）:顧客関係管理

マテリアリティと非財務KPI目標・実績

責任ある事業運営による信頼の醸成

構成要素	重要項目(非財務KPI)	2025年目標	2024年実績
安全	安全文化の醸成	●事故災害ゼロに向けた安全文化の確立	●トップの安全メッセージの配信 ●従業員による「私の安全宣言」 ●安全意識向上と上司との対話の機会創出 ●対話型安全巡視(SCP※6)の拡充
	重大労働災害※4発生件数	●重大労働災害0件(全グループ・協力企業含む)	●重大労働災害1件(全グループ・協力企業含む)
	休業災害度数率	●休業災害度数率0.1以下(日本)	●休業災害度数率0.64(日本)
	重大設備事故※5発生件数	●重大設備事故0件(全グループ)	●重大設備事故0件(全グループ)
品質保証	重大製品事故※7件数	●重大製品事故0件(全グループ)	●重大製品事故0件(全グループ)
	重大品質コンプライアンス違反件数	●重大品質コンプライアンス違反0件(全グループ)	●重大品質コンプライアンス違反0件(全グループ)
化学品管理	プロダクトスチュワードシップ推進	●含有管理対象物質に対するレゾナックポリシーの制定とそれに基づいた化学物質の指定※9	●優先評価対象のリスク評価・安全性要約書の作成100%完了。新規10件、改訂は49件実施 ●その他、2024年度日本化学工業協会JIPS※8大賞受賞(4年連続)
環境	温室効果ガス排出量の削減	●温室効果ガス(GHG)排出量2013年比30%削減(Scope1+2)(全グループ)(2030年目標)	●Scope1+2:2013年比8.3%削減(全グループ)
	産業廃棄物埋立量の削減	●廃棄物埋立量を2024年比で削減(全グループ)	●2023年:10,845トン→2024年:8,655トン(全グループ)
	重大環境事故※7発生件数	●重大環境事故0件(全グループ)	●重大環境事故0件(全グループ)
人権	人権尊重	●人権デューデリジェンス運用体制の確立	●人権研修をグローバルで実施 ●高リスク地域・事業を中心にサプライヤー向けデューデリジェンスを開始(欧州電池規制対応を含む)
調達	サプライヤーとのコミュニケーションの質の向上	●CSRアンケートの回答率 90%以上を維持 ●基準点以上のサプライヤーの比率向上 85%以上(2028年目標 90%以上)	●CSRアンケート回収率 93%(2023年:91%) ●基準点以上のサプライヤー比率 91%(2023年:89%)
コンプライアンス	「私たちの行動規範」の浸透	●「私たちの行動規範」の浸透度向上	●E-ラーニングを通じた全従業員への行動規範の浸透
	グローバル・コンプライアンス・スタンダードの徹底	●海外グループ会社への規程導入100%※9	●海外グループ会社への規程導入60%
	内部通報の件数増加	●内部通報制度の周知による通報件数の増加	●制度周知による内部通報件数増加(2022年81件→2023年97件→2024年101件)
リスクマネジメント	統合リスクマネジメント体制の運営	●新統合リスクマネジメント体制の構築	●現場からのボトムアップ型リスクに加え、シナリオベースのトップダウンリスクを洗い出し、さらに生成AIを用いた詳細分析を経て重要リスクを特定。経営層による審議によりリスクのランク付けを実施
	セカンドディフェンスラインの機能強化	●グループ内部統制基盤の拡充 ●海外展開着手とリスクデータの一元化	●重要リスク(S、Aランクリスク)の旗振り役実務担当者と協議を重ね、リスクシナリオを設定しCXO組織共通ダッシュボードを作成し、事業影響範囲と対応策を具体化 ●2023年に導入した「リスク統制実施評価機能」のサイクルの確実な回転を実施

※4 障害認定の対象(労働基準法障害等級1〜7級)となる場合、または死亡を重大労働災害と定義する
※5 火災、漏えい、設備損傷などのうち、以下を伴うものを重大設備事故と定義する　①事業所内で休業災害以上が発生　②事業所外で緊急搬送、避難勧告、環境汚染などが発生し、社会的影響が大きい
※6 SCP(Safety Communication Program):管理監督者が行う指摘を目的としない安全巡視活動。管理者自らが、現場の状況観察や現場の方との会話を通じてリスクを認識し、問題解決の責任をもつことを求めています。
※7 定義は当社事故基準による
※8 JIPS(Japan Initiative of Product Stewardship):日本化学工業協会により、化学品管理の自主的かつ自律的な取り組みの一環である安全性要約書の公開において顕著な活動を行った会員企業に授与される賞
※9 KPIを見直し

自律的で創造的な人材の活躍と文化の醸成

構成要素		重要項目(KGI/KPI)	2025年目標	2024年実績
事業が求める人材の供給	KGI	将来人材ポートフォリオの策定(REH+REC)	●対象部門のポートフォリオ策定	●対象2部門策定
	KGI	後継者計画準備率(REH+一部国内グループ会社)	●150%※10	●142.7%
		ポートフォリオのロールモデル・職種・育成計画の策定(REH+REC)	●対象部門のロールモデルほか策定	●対象2部門策定
選び選ばれる魅力構築と発信	KGI	従業員のエンゲージメントスコア(全グループ)	●対前年比改善	●57%
		エンゲージメント調査回答率(全グループ)	●85%以上	●88%
		男性育休取得率・取得日数(REH+REC)	●取得率:100% ●日数:対前年以上	●取得率:97% ●日数:37.3日
		男女賃金格差(REH+REC)	——	●75.6%
自律的なプロフェッショナルの創出		共創型リーダーシップトレーニングに参加したラインマネージャーの割合(REH+REC)	●90%	●87%
共創を生む企業文化作り	KGI	パーパス・バリュー実践度のサーベイスコア(全グループ)	●対前年比改善※11	●パーパス実践:57% ●バリュー実践:67%
		パーパス・バリュー共感度のサーベイスコア(全グループ)	●対前年比改善※11	●パーパス実践:71% ●バリュー実践:74%
		グローバルアワードAHA!の肯定評価(全グループ)	●対前年比改善	●71%
		心理的安全性のサーベイスコア(全グループ)	●対前年比改善※11	●61%
		インクルージョンのサーベイスコア(全グループ)	●対前年比改善※11	●59%
		女性管理職比率(全グループ)	●13%	●12.7%
		意思決定層の多様性(全グループ)	●検討中	●12.1%
		障がい者雇用率(REH+REC)	●2.50%※11	●2.51%

※10 後継者計画準備率:(後継者プール人数÷事業部長およびCXO-1以上のポジション数)×100
※11 2025年目標値については、2024年実績を踏まえ見直しを実施
なお、当社グループにおいては、指標および関連するデータの管理とともに具体的な取り組みの展開を進めていますが、連結グループに属する全ての会社が対象となっていない指標もあります。そのため、一部指標においては当社および㈱レゾナック、一部国内グループ会社を対象に記載しています。

データの範囲
「全グループ」:REH+REC+日本のグループ会社+海外のグループ会社
「日本」:REH+REC+日本のグループ会社
「海外」:海外のグループ会社
「REH」:株式会社レゾナック・ホールディングス
「REC」:株式会社レゾナック
「REH+REC」:株式会社レゾナック・ホールディングスおよび株式会社レゾナック

パーパスとバリューの実践を可視化する取り組み「Resonac Pride 製品・サービス」

詳細はWEB

当社は、先端材料パートナーとして時代が求める機能を創出することで、パーパス「化学の力で社会を変え」て、「人々の幸せと豊かさ」「地球との共生」を実現していきます。そのためには、バリューチェーンの川中から川下まで幅広い領域にある当社の製品・サービスが、社会や環境、お客さまに、どのような価値を、どのくらい提供することができたかを可視化していくことが重要だと考えています。

Resonac Pride 製品・サービスの認定数をマテリアリティ「イノベーションと事業を通じた共創力&競争力の向上と社会価値の創造」達成のためのKPIと位置づけ、役員報酬とも連動させて取り組みを進めています。

Resonac Pride 製品・サービス 認定ステップとポイント

審査のステップ

STEP1 事業部門が認定に向けた申請を実施
STEP2 事務局によって初期審査を実施
STEP3 ステークホルダーからのご意見収集
STEP4 サステナビリティアドバイザーからのご意見収集
STEP5 サス推で社内審査を実施
STEP6 パーパス実現により貢献した製品・サービスを認定
STEP7 ご意見をいただいた方へ報告
STEP8 取締役会へ報告

Point! 認定のポイント

パーパスの実践内容	社会・環境・顧客への提供価値（可能な限り定量化）+社会価値創造ストーリー（仮説、定性）
バリューの実践内容	四つのバリューの実践内容
リスクの評価	第三者から見たリスク、ネガティブインパクト
世界共通のゴールとの関連性	SDGsへの貢献内容
将来へのチャレンジ	将来の事業機会の拡大可能性、規模化
財務影響	将来の売上・利益・キャッシュフローへの影響

●認定の進捗状況

2024年にケミカルプラスチックリサイクル（KPR）とパッケージングソリューションセンター（PSセ）の取り組みについて認定完了しました。現在、他の事業の代表製品・サービスについて、各々、社会・環境・顧客への提供価値可視化に取り組んでいるところです。2025年末までに全事業の代表製品・サービスについて認定できるよう進めています。さらに、2025年から役員報酬のインセンティブ部分のKPIに、本件認定数を含めました。また、より客観性を高めるために、有識者（サステナビリティアドバイザー P83）からご意見をいただくステップを追加しました。

		2024年	2025年	2026年～
事業	エレクトロニクス事業本部	認定完了（第2号:PSセ）	—	2事例目の認定
	ハードディスク事業	—	認定予定	
	デバイスソリューション事業	—		
	モビリティ事業本部	—		
	機能材料事業本部	—		
	基礎化学品事業	認定完了（第1号:KPR）	—	
	グラファイト事業	—	認定予定	

Resonac Pride 製品・サービス認定第2号
パッケージングソリューションセンター

ステークホルダーとの共創活動
JOINT2参加企業数：14社

パッケージングソリューションセンターは、先端半導体パッケージ技術・最新設備を活用・提供し、お客さまと共創するオープンイノベーションの場です。2018年からコンソーシアム"JOINT"を立ち上げ、社外のステークホルダーとの共創を実現しています。装置・材料メーカー各々が個別最適から脱却し、装置・材料が一体となり最適化を図ることで効率的な開発を可能にしています。PSセの取り組みは、「ステークホルダーとの共創」「技術革新」により社会発展や環境負荷低減の貢献につながっています。

技術革新
半導体パッケージの高密度化
電極間、配線間距離を従来の1/3に

JOINT2 P75

●認定のポイント（抜粋）

- お客さまとの一対一のコラボレーションなどを通じ、特に今注目を浴びている生成AIに使用される次世代半導体パッケージの早期実現に貢献している。
- 半導体パッケージを高密度化することで生成AIの性能向上や、スーパーコンピューターの計算速度向上を実現できる。

パーパスの実践内容	開発期間が従来の3分の1に短縮=上市までの期間が短縮
	例えば、生成AIの性能向上やスーパーコンピューターの計算速度向上
バリューの実践内容	「枠を超えるオープンマインド」をはじめ全てのバリューを発揮
世界共通のゴールとの関連性	7:エネルギー、9:産業と技術革新、12:つくる・つかう責任などに貢献
環境への貢献	性能当たりのGHG排出量90%以上削減
将来へのチャレンジ	米国でのJOINT活動開始など国内外での共創活動拡大
財務影響	2026年時点でのエレクトロニクス事業における貢献売上額を確認

社会の発展への貢献

例えば
- **生成AIの性能向上**
  GPTの進化により社会の労働時間短縮・生産性向上に（業界平均で44%の労働時間に影響）
- **スーパーコンピューターの計算速度向上**
  天気予報の精度向上により解像度が25倍に。急な天候の変化にも対応可能に

環境負荷低減への貢献

例えば
- **GHG排出量の削減**
  高性能半導体パッケージの早期実現により、性能当たりのGHG排出量が90%削減

●ステークホルダーからの声

		パッケージングソリューションセンター（PSセ）に対する期待や改善点
ステークホルダー	共創先	・半導体パッケージ技術の重要度が増しているため、材料・装置に強い日本の維持・強化に期待 ・JOINT2参画企業間での課題抽出の場など交流や人材育成を共に進めたい ・JOINT2参画企業の成果の位置づけの明確化やデバイス企業、ファウンドリーへのビジネス展開に向けた出口戦略の議論を期待
	顧客	・複数企業の材料を含めた多様なプロセスやプロダクト試作による半導体パッケージ業界への貢献度がさらに向上することを期待
	有識者	・半導体業界をリードする共創活動（例:国際規格策定への展開など）を期待 ・本取り組みがどのように当社の成長をドライブしていくかを開示していくことで、共創の意義が社会、投資家、そして従業員にも納得されるものになると期待
	投資家	・AIなどの発展により社会全体で使用するトータルの電力量は増加する。環境への影響を含めた社会全体のシステムレベル向上につながる活動を期待 ・経済面だけでなく社会全体への貢献や人々の豊かさにつなげてほしい

外部評価の状況

■ 選定されているESGインデックス

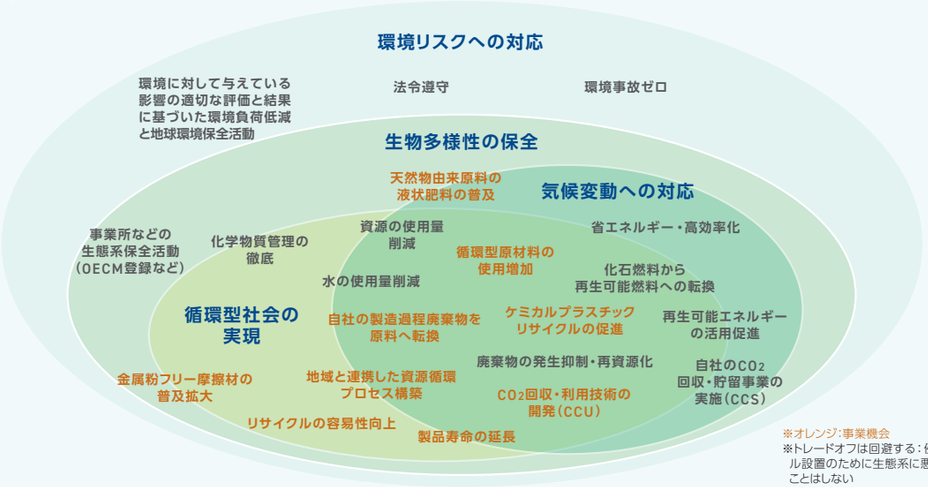
FTSE4Good Global Index
FTSE Blossom Japan Index
FTSE Blossom Japan Sector Relative Index
MSCI 日本株ESGセレクト・リーダーズ指数
MSCI ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数
MSCI 日本株女性活躍指数（WIN）
S&P/JPXカーボン・エフィシェント指数
SNAMサステナビリティ・インデックス
Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Indexes（GenDi J）

■ 外部からの評価・表彰（一部抜粋）

2025年 7月：グリーン・サステイナブルケミストリー賞 経済産業大臣賞（公益社団法人新化学技術推進協会） WEB
2025年 5月：SX銘柄（東京証券取引所、経済産業省） WEB
2025年 3月：JIPS賞大賞（日本化学工業会） WEB
2025年 2月：日経統合報告書アワード優秀賞（日本経済新聞社） WEB
2025年 1月：防災×減災×サステナブル大賞2025スマーテスアワード最優秀賞（一般社団法人減災サステナブル技術協会） WEB

環境取り組み

当社は、「気候変動への対応」「生物多様性の保全」「循環型社会の実現」「環境リスクへの対応」の四つを環境取り組みの柱としています。それぞれの取り組みは相互に関連しているため、取り組みが急務となっている「気候変動への対応」を実現するためにも、「生物多様性の保全」や「循環型社会の実現」も同時に進めなければなりません。当社は、従来以上に環境全体を社会課題として捉え、化学の力で社会を変えることにチャレンジしていきます。また、環境取り組み全体にまたがる「環境リスクへの対応」を通してリスクを管理し、機会を捉える取り組みも強化していきます。



※オレンジ:事業機会
※トレードオフは回避する:例)太陽光パネル設置のために生態系に悪影響を与えることはしない

TCFD※およびTNFD提言に沿った情報開示

※気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)は2023年10月に解散し、その機能はIFRS財団に引き継がれています。

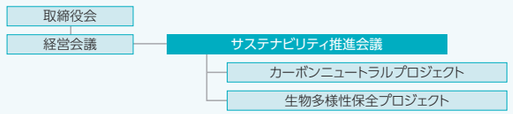
ガバナンス

取締役会の役割・監視体制

当社は、気候変動をはじめとする環境に関するリスクや事業機会、目標や具体的な取り組み施策については、代表取締役社長(CEO)が統括、最高サステナビリティ責任者(CSuO)が推進責任を担い、サステナビリティ推進会議や経営会議で協議・決定するとともに、進捗管理・モニタリングを定期的に実施し、必要に応じて対応策・是正策を検討します。

取締役会は、サステナビリティ推進会議や経営会議で協議・決定された内容の報告を定期的に受け、企業価値の最大化の観点から議論・監督を行っています。また、長期視点での経営を強く促し、当社の持続的な成長のため、2022年から長期ビジョンにおける取り組み・気候変動を含むサステナビリティ課題への対応などについて、社内取締役と執行役員の業績評価指標に含めています。さらに、2024年3月に取締役会の気候変動対応や生物多様性保全に関する役割を明確にするため、コーポレート・ガバナンス基本方針を改定しました。なお、カーボンニュートラルへの対応については、全てのCXOと事業部門が参画する全社横断型のカーボンニュートラルプロジェクトにおいて、取り組みを進めています。

環境取り組みの推進体制



リスク管理

リスクを評価・識別・管理するプロセス

当社は、各事業の気候変動や自然へのリスク評価を順次実施し、気候変動影響による「移行リスク」「物理リスク」、自然関連の依存・影響・リスク評価を実施し、当社にとって重要なリスクを特定して対応策を立案しています。リスクの特定、対応策の立案にあたっての重要事項は取締役会へ報告しています。今後もリスク評価を継続し、リスク・対応策を更新していくとともに対応策の進捗状況のモニタリングを実施していきます。

全社リスクマネジメントへの統合状況

リスクを全社的に管理する体制を構築することが重要であることを踏まえ、グループ共通のフレームワークで統合リスクマネジメントの取り組みを行っています。気候変動・自然関連のリスクを含め当社の経営に影響を及ぼす可能性があるリスク情報は、全社的に展開するリスク棚卸を通じて、リスクマネジメントシステムに一元的に登録されます。重要度や優先度の非常に高いリスク(重要リスク)については、専門委員会(リスクマネジメント委員会)で審議します。重要事項は経営会議で審議・決定の上、取締役会に報告されます。

短期・中期・長期の自然関連リスク・機会および対応

①気候変動関連

当社は、カーボンニュートラル社会の実現に向けて、気候変動を「事業機会」と「リスク」の両面で捉え、企業としての社会的責任の実践とさらなる競争優位性の構築を図り、「脱炭素に向けた製品・サービスの提供」「パートナーとの共創」「エネルギー効率の改善」「再生可能エネルギーの使用拡大」などによるバリューチェーン全体の温室効果ガス排出量削減に取り組んでいます。そのような中で、気候変動が当社の事業に及ぼす影響(事業機会・リスク)について、IPCC(気候変動に関する政府間パネル)やIEA(国際エネルギー機関)などが発表する「世界の平均気温が4℃以上上昇する」「世界の平均気温がパリ協定で合意した2℃未満の上昇に抑えられる(一部1.5℃以内)」の二つのシナリオでリスクと機会を分析し、当社の対応の必要性を改めて確認しています。事業における影響評価については、2023年は半導体・電子材料セグメントで実施し、2024年はモビリティセグメント、イノベーション材料セグメントなどで順次実施しており、2025年には全事業において完了する予定です。影響評価が終わったセグメントから開示しています。

シナリオ分析の前提

項目		内容
想定期間		2030年度まで
採用シナリオ	4℃シナリオ	IPCC/RCP8.5、IEA/STEPS
	1.5/2℃シナリオ	IPCC/RCP2.6、IEA/SDS(一部IEA/NZE)
時間軸の定義	短期	3年未満
	中期	3~10年未満
	長期	10~30年
分析対象事業		既存事業

②自然関連

当社は、ネイチャーポジティブの実現に向けて、事業を通じた気候変動への対応や循環経済の実現を進めながら、自然への依存・影響を鑑み、影響低減、管理・保全活動に取り組んでいます。その中で、直接操業とバリューチェーンにおける、自然への依存・影響および自然関連のリスクと機会を、TNFDが推奨するLEAPアプローチに沿って分析し、当社の対応の必要性を改めて確認しています。2024年は、当社の主要事業および主要サプライヤーについての評価を行いました。

LEAPアプローチに沿った評価プロセス

自然との接点の発見(Locate)	拠点の位置情報と外部ツールをもとに、評価・対応の優先地域を整理
依存とインパクトの診断(Evaluate)	評価対象における重要な自然への依存・影響を特定し、その大きさを評価
リスクと機会の評価(Assess)	評価対象における重要な自然関連リスク・機会を特定し、その大きさや発生可能性などを評価
対応し報告するための準備(Prepare)	評価結果と当社の取り組みを照合し、対応策を検討・実施

自然との接点の発見(Locate)

Locateフェーズでは、当社の製造拠点および主要サプライヤー拠点の位置情報を把握して、その周辺にある自然の状態などを評価しました。国内外にある計59の製造拠点と計40の主要サプライヤー拠点を評価対象としました。評価作業は、拠点周辺のバイオームを特定した後に、TNFDが定義している5つの基準(保全重要度、生態系の完全性、生態系の完全性の急激な劣化、水関連の物理リスク、生態系サービスの重要度)に沿って、外部ツールなどで得られるデータを用いて、拠点ごとに実施しました。

評価結果の傾向を見ると、当社の製造拠点の中で保全重要度や生態系の完全性が高い拠点がいくつか見られました。国内1カ所にてKey Biodiversity Area(KBA)と重複、保護地域と近接しており、生態系の完全性も高いと評価されました。また、東南アジアではKBAと重複している拠点が1カ所あり、今後優先して自然への影響の管理を進める必要があることを認識しました。さらに、水リスクは東南アジアの製造拠点で高い傾向があり、水使用量の削減や水害対策などの対応を優先して進める必要があることを認識しました。その他の基準については、特に高い拠点は見られませんでした。

サプライヤー拠点の評価結果においても、保全重要度や生態系の完全性が高い拠点が散見され、東南アジアを中心に水リスクが高いことが分かりました。サプライチェーンを通じたリスクにも注意し、必要に応じてエンゲージメントなどを通じてサプライチェーン全体でのリスク低減や保全に向けた活動を実施していく必要があることが分かりました。

製造拠点を対象とした優先地域の評価結果の概要

項目	説明
保全重要度	国内1拠点、東南アジア1拠点にて、KBAとの重複が見られ、その他にも保護地域と近接している拠点が数拠点見られた
生態系の完全性	国内1拠点にて完全性が高かったが、その他のほとんどの拠点では低かった
生態系の完全性の急激な劣化	多くの拠点で、完全性の劣化が進んでいた
水関連の物理リスク	東南アジアの拠点などを中心に、水リスクが高い拠点が数拠点見られた
生態系サービスの重要度	ほとんどの拠点でIPLCs管理地域との重複や近接は見られなかった

※5つの基準に沿った評価は、以下のデータおよびツールを用いて実施しました。
・保全重要度…保全重要度が高い地域(保護地域、Key Biodiversity Area、Critical Habitat Screening Layer、WWF Global 200)との近接状況を確認して評価。
・生態系の完全性/生態系の完全性の急激な劣化…GLOBIO MSA、Natural History Museumが提供する、Biodiversity Intactness Indexを確認して評価。
・水関連の物理リスク…AQUEDUCTを用いて、ベースライン水ストレス、洪水リスク(河川・沿岸)を確認して評価。
・生態系サービスの重要度…Global Forest Watchを用いて、先住住民・地域コミュニティ(IPLCs:Indigenous People and Local Communities)が管理する地域との近接状況を確認して評価。

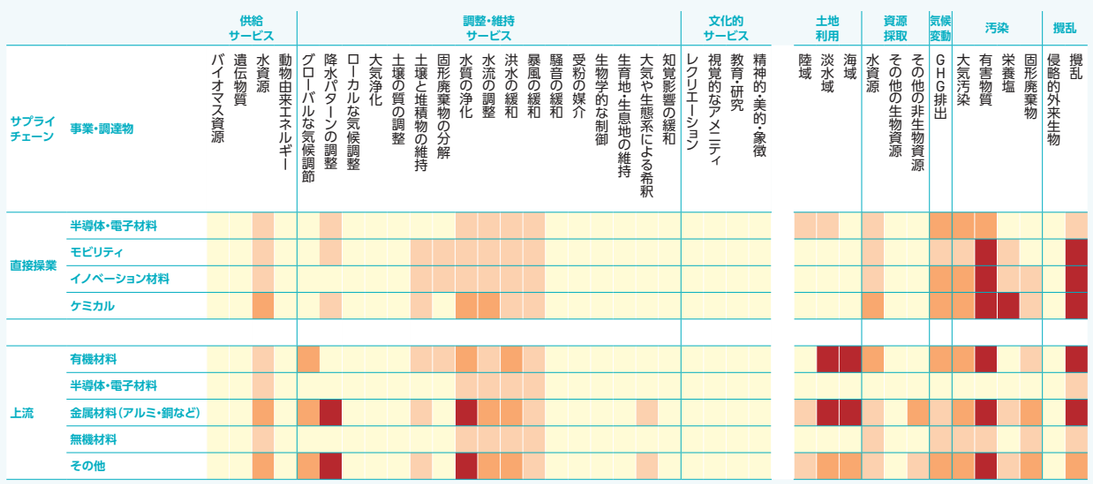
依存とインパクトの診断（Evaluate）

Evaluateフェーズでは、当社の主要事業における重要な自然への依存と影響を特定し、その大きさを評価しました。TNFDが推奨するツールであるENCOREや社内情報などを参考に評価を実施し、ヒートマップで結果を整理しました。直接操業では、製造工程に伴う大気汚染物質や温室効果ガスの排出、水・土壌への有害物質の排出、騒音、光害などの攪乱に関する影響が大きいことが分かりました。また、水資源の供給や水質浄化などの水に関する依存が大きいことが分かりました。

上流では、有機材料や金属材料などの調達において土地利用や水利用、汚染や攪乱など、多くの項目で自然への依存・影響が大きいことを再確認しました。当社では、サステナブル調達基準、およびその理解を促すためのサステナブル調達ガイドラインを作成していますが、引き続きサプライチェーン全体における自然への依存・影響の把握・対処を進めていきます。

サプライチェーン全体における自然への依存・影響

■ とても高い　■ 高い　■ 中程度　■ 低い、とても低い



リスクと機会の評価（Assess）

Assessフェーズでは、LocateフェーズとEvaluateフェーズの評価結果を踏まえて、当社事業における自然関連のリスク・機会を特定して整理しました。

③気候関連・自然関連のリスク・機会と主な対応

機会・リスクの種類		顕在時期	当社への影響	領域	対応策	気候影響度※1 1.5/2℃	気候影響度※1 4℃	自然影響※1
移行機会・リスク	リスク	中期	カーボンプライシング（ICP）導入による、税負担（コスト）の増加	全ての事業	●2030年GHG排出量削減目標の見直しとロードマップ策定 ●事業ごとの目標設定／削減取り組みの実施 ●再生可能エネルギーの導入拡大 ●原燃料転換 ●GXリーグへの参画	大	大	—
	リスク	短期～中期	GHG排出規制強化による再生可能エネルギーへの切り替え・調達コスト増加		●太陽光発電の導入や水力発電設備などの活用	中	—	—
	機会・リスク	短期～中期	政府による企業の脱炭素取り組みに対する政策上の支援		●次世代グリーンパワー半導体用8インチSiCウェハー開発計画（NEDOグリーンイノベーション基金事業採択） ●革新的分離剤による低濃度CO_2分離システムの開発計画（NEDOグリーンイノベーション基金事業採択） ●半導体材料グローバルサプライチェーンを強化（経済産業省海外市場調査等事業費補助金（インド太平洋地域サプライチェーン強靭化事業）採択）	○	○	—
移行機会・リスク	機会・リスク	短期～中期	気候変動に関する消費者の行動・意識変化に伴う、売上の増加・減少	全ての事業	●低炭素社会のニーズに対する製品拡販、新製品開発、競争力強化 ●共創の舞台での長期研究開発促進	○	○	—
	機会・リスク	中期	プラスチック汚染・資源循環に関する消費者の行動・意識変化に伴う、売上の増加・減少		●自社の製造過程の廃棄物の削減および循環利用による廃棄コストの削減 ●リサイクル原料やバイオ原料の利用、技術開発 ●リサイクルの容易性向上や製品寿命の延長 ●海洋プラスチックゴミの再利用などの地域と連携した資源循環の取り組み	—	—	○
	リスク	中期	保全上重要な地域における取水や水質・大気汚染などの自然への影響の低減に向けた規制強化への対応コスト増加、レピュテーションの低下		●化学物質管理の徹底 ●水質環境負荷低減に向けた取り組み ●水の効率的な利用や使用量の削減	—	—	○
	リスク	短期～中期	顧客からの低炭素化に対する取り組みと開示要求の増加		●CFP算定体制を整備し、GHG排出量の見える化、削減計画策定	○	○	—
	リスク	中期	原材料の持続可能性対応、トレーサビリティ把握などに伴うコスト増加		●持続可能な方法で生産された原材料の調達	—	—	○
	機会・リスク	短期～中期	社会や顧客からの環境課題解決ニーズの獲得状況に伴う投資家からの評価の変化		●社会や顧客の課題解決に貢献するための当社製品／サービス（Resonac Pride 製品・サービス）の付加価値向上 ●積極的な気候変動／循環型社会に向けた対応を進めることによる投資の呼び込みなど	○	○	—
	機会	中期	生物多様性保全に資する製品の展開による需要獲得		●バイオスティミュラント資材の販売など、自然への影響低減や自然の保全・復元・再生に寄与する製品の販売	—	—	○
	機会・リスク	中期	取水・排水域を中心とした生物多様性保全活動による水資源の調達におけるレジリエンス強化、レピュテーションの向上		●拠点内および拠点周辺における生物調査、希少生物の保護や地域の生物多様性保全 ●工業用水として利用する霞ヶ浦流域の環境再生事業の継続と推進（自然共生サイト認定エリアの維持・拡大）	—	—	○
	リスク	短期～中期	原材料の高騰化、素材の切り替えによる調達コスト増加	半導体・電子材料	●生産性改善による原材料消費量の削減	小	小	—
				モビリティ	●資源循環に貢献する材料、部材の開発促進	中	小	—
				全ての事業	●原材料の調達先・リソースの多様化 ●リサイクル原料の活用検討 ●供給不安原料の内製化・地産地消型生産シフト ●サプライチェーン（サプライヤー／顧客）とのGHG削減に向けた協働 ●主要原材料の価格変動に対するフォーミュラ制（原料価格変動分を製品価格に自動反映）の適用 ●原材料価格上昇分の製品価格への反映	○	○	—
	機会・リスク	短期～中期	ナフサ由来の原料の価格変動による調達コストの増加・減少	イノベーション材料	●販売動向予測に基づく生産計画の調整および在庫管理の徹底	大	中	—
	リスク	短期～中期	顧客の行動・意識変化に伴う、売上減少	半導体・電子材料	●半導体気候コンソーシアム（SCC）各ワーキンググループへの参加	中～大	—	—
				モビリティ	●環境配慮型製品の拡充	小～中	—	—
				イノベーション材料	●顧客のScope3削減に寄与する製品の開発促進	小～中	—	—
				全ての事業	●製造工程におけるGHG排出量削減および顧客への情報開示 ●製品・技術の活用を通じて、社会でどの程度の量のGHGが削減されたかを定量的かつ科学的に算定（GHG削減貢献量・CFP算定） ●環境配慮型製造工程の検討	○	○	—

機会・リスクの種類		顕在時期	当社への影響	領域	対応策	気候影響度※1 1.5/2℃	気候影響度※1 4℃	自然影響※1
移行機会・リスク	機会	短期～中期	EV／自動運転の需要増に伴う売上増加	半導体・電子材料	●SiCパワー半導体需要増大への対応	大	大	—
				モビリティ	●EV拡大地域への拠点拡充、オンサイト開発、現地生産 ●パワーモジュールインテグレーションセンターにおける顧客共創 ●リサイクルアルミ技術に関する顧客共創の推進	中	中	—
				イノベーション材料	●エンドユーザーとの密な連携による適時の要求性能確認	中	中	—
				全ての事業	●軽量化に貢献する材料、部材の開発・拡販	○	○	—
	機会	短期～中期	顧客のScope3排出量削減に寄与する低消費電力半導体、環境配慮型製品の需要増による売上増加	イノベーション材料	●リサイクル原料を活用した製品の販売促進 ●顧客の工程短縮や製品CFP減少に寄与する製品の開発促進 ●半導体の製造工程やエネルギー削減に寄与する製品の開発促進	中	—	—
				半導体・電子材料	●環境適合製品設計アセスメント ●SiCパワー半導体需要増大への対応 ●お客さま製品の部品の小型化・軽量化に貢献する材料開発 ●次世代グリーンパワー半導体用8インチ化SiCウェハー開発 ●低GWP値の半導体用エッチングガス開発 ●GHG削減プロセスに貢献できる封止材の開発 ●メモリ用途接着フィルムの薄膜化への対応 ●米国シリコンバレーにパッケージングソリューションセンター設置 ●半導体気候コンソーシアム(SCC)各ワーキンググループへの参加	大	中	—
	機会	短期～中期	テレワーク化・自動化・データ化普及による、サーバー関連設備・データセンターの脱炭素化に伴う売上増加		●先端半導体コンソーシアム「TIE(Texas Institute for Electronics)」参画	大	小	—
物理リスク	リスク	短期	気候変動・生態系の劣化起因の自然災害による製造拠点の操業停止、設備の修復費用の増加、原材料の調達不安定化による収益減少	全ての事業	●各拠点および主要サプライヤーの洪水リスク分析の実施 ●定期的なリスクの抽出／低減活動、BCP(事業継続計画)の強化	小※2	小※2	○
	リスク	短期	気候変動や生態系の劣化に起因する、水不足による操業停止、対策費用の増加による収益減少		●水の効率的な利用や使用量の削減 ●地元のステークホルダーとの水の利用、節水について積極的に対話	—	—	○

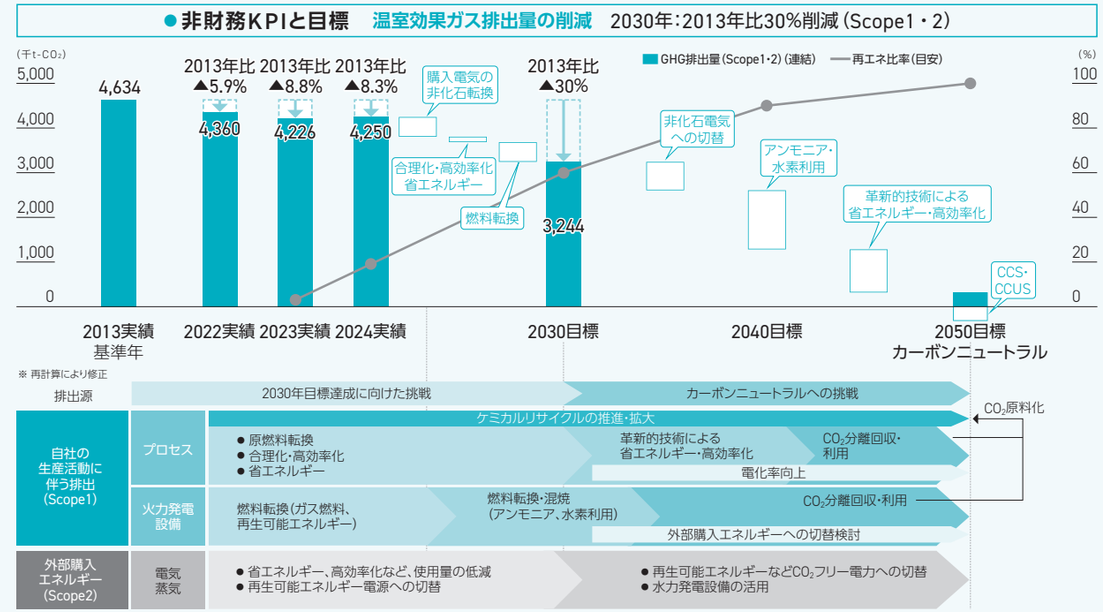
※1 気候変動および生物多様性に関する機会とリスクの財務的影響については算定を順次進めているため、段階的に開示していきます。このため同じリスク・機会でも前年度開示した影響度と異なる場合があります。
大:気候変動に対する規制・政策などにより今後も当社への影響が見込まれ、その結果、当社の営業利益(単年度)への影響が100億円以上と試算されます。
中:気候変動に対する動きが既にあり、今後も当社への影響が見込まれ、その結果、当社の営業利益(単年度)への影響が30億円以上100億円未満と試算されます。
小:気候変動に対する動きがあり、その結果、当社の営業利益(単年度)への影響が30億円未満と試算されます。
○:気候変動および生物多様性への影響があると評価しています。
—:気候変動および生物多様性への影響がないと評価しています。
※2 物理リスクについて本年は国内・海外グループ会社21拠点の分析をハザードマップ・AQUEDUCTを活用して追加(合計57拠点)で実施しました。100年に一度の災害が発生した場合には昨年の分析結果と合わせて20拠点がリスクにさらされることになりましたが、再現期間を加味した年間影響額は1.5／2℃・4℃どちらのシナリオでも小さいことから影響度は「小」としています。また、主要サプライヤーの40拠点の分析を行い、事業への影響は小さいことを確認しました。

指標と目標

①気候変動関連

長期ビジョンで掲げる「持続可能なグローバル社会に貢献する会社」を目指して、「2050年カーボンニュートラル」にチャレンジしています。また、そのマイルストーンとして「Scope1・2:2030年GHG排出量30%削減(2013年比)」を目標としています。2024年は、本社にて使用電力の100%を太陽光発電由来の電力に変更したほか、レゾナックグループ全体で196.7千MWhの再生可能エネルギー由来の電力を購入しました。GHG排出量については、太陽光発電など非化石エネルギーへの転換などにより、2013年比で8.3%削減しました。今後は、目標達成に向けた取り組みの加速、情報開示をさらに進めていきます。Scope3についても、算定が完了したカテゴリーから順次当社ウェブサイトで開示しています。今後も算定の精度向上を図るとともに削減に取り組んでいきます。

カーボンニュートラルの道筋



※ Scope3については上流側の算定・開示から実施し、目標設定を検討しています。

②自然関連

当社は、環境パフォーマンスをモニタリングし、目標を設定しています。現時点で開示できていないTNFDグローバル中核開示目標については、今後開示に向けて準備を進めます。

TNFDグローバル中核開示指標		モニタリング内容	目標設定状況
C2.1	排水排出	排水量、水質汚濁物質の排出量をモニタリングして開示	水質汚濁物質排出量を2024年比で低減(2025年)
C2.2	廃棄物の発生と処理	廃棄物発生量原単位をモニタリングして開示	2050年埋立量ゼロを目指し、廃棄物埋立量を2024年比で削減(2025年)
C2.3	プラスチック汚染	廃プラスチック発生量、プラスチック再資源化(リサイクル)量および率をモニタリング	目標検討中
C2.4	GHG以外の大気汚染物質総量	大気環境負荷物質排出量をモニタリングして開示	・化学物質※大気排出原単位を2024年比1%改善(2025年) ・大気汚染物排出量を2024年比で低減(2025年) ※ レゾナックグループとしてハザードと大気排出量の観点から選定した30物質
C3.0	水不足の地域からの取水量と消費量	取水量をモニタリングして開示	淡水取水量原単位を2024年比1%改善(2025年)
C5.0	生態系の状態・種の絶滅リスク	社会貢献活動「霞ヶ浦周辺環境再生事業」にて活動エリア周辺に生息する動植物の種とその個体数を毎年モニタリング。 喜多方事業所において、福島県レッドリストの準絶滅危惧種に分類されるアカハライモリの個体数をモニタリング	生息する動植物の種数と個体数の前年比増加(2025年)
C7.2	自然への負の影響により発生した罰金・科料・訴訟の内容と金額	環境汚染に関する法令違反件数をモニタリングして開示	人の健康や環境に悪影響を与える重大な環境事故の発生ゼロ
C7.4	自然に正の影響をもたらす製品・サービスからの収益の増加とその割合	Resonac Pride 製品・サービス(パーパスを実現する=社会を変える製品・サービス)認定件数を開示(「社会を変える」に自然関連の要素を含む)	Resonac Pride 製品・サービスを各事業本部1件ずつ認定(2025年)

連結財務諸表

連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度（2023年12月31日）	当連結会計年度（2024年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	190,642	294,656
売上債権	265,511	274,485
棚卸資産	224,571	220,812
未収法人所得税	7,574	3,674
その他の金融資産	27,572	28,735
その他の流動資産	35,214	36,184
小計	751,084	858,546
売却目的で保有する資産	14,346	28,002
流動資産合計	765,430	886,548
非流動資産		
有形固定資産	668,686	670,776
無形資産	461,422	442,417
退職給付に係る資産	28,038	38,514
繰延税金資産	14,174	17,867
持分法で会計処理されている投資	68,707	70,396
その他の金融資産	22,127	23,640
その他の非流動資産	26,011	22,468
非流動資産合計	1,289,164	1,286,078
資産合計	2,054,594	2,172,626

（単位：百万円）

	前連結会計年度（2023年12月31日）	当連結会計年度（2024年12月31日）
負債の部		
流動負債		
仕入債務	177,776	171,433
社債及び借入金	123,343	137,862
未払費用	37,766	38,157
未払法人所得税	3,779	8,344
リース負債	5,228	4,837
引当金	927	3,358
その他の金融負債	93,445	96,934
その他の流動負債	21,695	17,707
小計	463,959	478,632
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	—	16,541
流動負債合計	463,959	495,173
非流動負債		
社債及び借入金	875,377	858,399
退職給付に係る負債	10,513	10,300
引当金	6,106	5,970
リース負債	26,197	22,608
その他の金融負債	14,685	10,731
繰延税金負債	65,647	71,273
その他の非流動負債	5,599	6,166
非流動負債合計	1,004,124	985,447
負債合計	1,468,083	1,480,620
資本の部		
資本金	182,146	182,146
資本剰余金	104,692	108,863
自己株式	△ 11,593	△ 13,172
利益剰余金	249,838	318,643
その他の包括利益累計額	35,046	68,136
親会社の所有者に帰属する持分合計	560,129	664,616
非支配持分	26,382	27,390
資本合計	586,511	692,006
負債及び資本合計	2,054,594	2,172,626

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）	当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）
売上収益	1,295,395	1,391,480
売上原価	△1,066,822	△1,080,381
売上総利益	228,573	311,099
販売費及び一般管理費	△246,476	△242,936
その他の収益	37,319	38,713
その他の費用	△28,823	△17,840
営業利益（△は損失）	△9,407	89,036
金融収益	4,151	4,755
金融費用	△14,869	△15,942
持分法による投資利益	5,907	6,798
税引前当期利益（△は損失）	△14,218	84,647
法人所得税費用	7,701	△9,875
当期利益（△は損失）	△6,517	74,772
当期利益（△は損失）の帰属		
親会社の所有者	△6,505	73,503
非支配持分	△12	1,269
1株当たり当期利益（円）		
基本的1株当たり当期利益（△は損失）（円）	△35.91	406.61
希薄化後1株当たり当期利益（△は損失）（円）	△35.91	406.61

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）	当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）
当期利益（△は損失）	△6,517	74,772
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの金融資産の公正価値の純変動額	△400	1,646
確定給付制度の再測定	7,781	6,997
持分法によるその他の包括利益	118	△83
合計	7,499	8,560
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	29,538	33,519
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	△269	△1,418
持分法によるその他の包括利益	796	1,309
合計	30,065	33,410
その他の包括利益合計	37,564	41,970
当期包括利益	31,047	116,742
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	29,141	113,682
非支配持分	1,906	3,060

連結財務諸表

連結持分変動計算書

（単位：百万円）

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）	親会社の所有者に帰属する持分						親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括利益累計額		その他の包括利益累計額			合計		
					FVTOCIの金融資産	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
当期首残高	182,146	101,743	△11,612	260,375	5,697	—	—	1,458	7,155	539,807	26,771	566,578
当期損失（△）	—	—	—	△6,505	—	—	—	—	—	△6,505	△12	△6,517
その他の包括利益	—	—	—	—	△695	7,797	28,813	△269	35,646	35,646	1,918	37,564
当期包括利益合計	—	—	—	△6,505	△695	7,797	28,813	△269	35,646	29,141	1,906	31,047
配当金	—	—	—	△11,788	—	—	—	—	—	△11,788	△1,203	△12,991
自己株式の取得	—	—	△4	—	—	—	—	—	—	△4	—	△4
自己株式の処分	—	△0	23	—	—	—	—	—	—	23	—	23
株式報酬取引	—	275	—	—	—	—	—	—	—	275	—	275
非支配持分の取得	—	2,674	—	—	—	—	—	—	—	2,674	△1,092	1,582
転換社債型新株予約権付社債の発行	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	—	—	—	7,755	41	△7,797	1	—	△7,755	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	2,949	19	△4,033	41	△7,797	1	—	△7,755	△8,820	△2,295	△11,115
当期末残高	182,146	104,692	△ 11,593	249,838	5,043	—	28,814	1,189	35,046	560,129	26,382	586,511

（単位：百万円）

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）	親会社の所有者に帰属する持分						親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括利益累計額		その他の包括利益累計額			合計		
					FVTOCIの金融資産	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
当期首残高	182,146	104,692	△ 11,593	249,838	5,043	—	28,814	1,189	35,046	560,129	26,382	586,511
当期損益	—	—	—	73,503	—	—	—	—	—	73,503	1,269	74,772
その他の包括利益	—	—	—	—	1,564	6,999	33,034	△1,418	40,179	40,179	1,791	41,970
当期包括利益合計	—	—	—	73,503	1,564	6,999	33,034	△1,418	40,179	113,682	3,060	116,742
配当金	—	—	—	△11,787	—	—	—	—	—	△11,787	△1,176	△12,963
自己株式の取得	—	—	△ 1,883	—	—	—	—	—	—	△1,883	—	△1,883
自己株式の処分	—	0	304	—	—	—	—	—	—	304	—	304
株式報酬取引	—	389	—	—	—	—	—	—	—	389	—	389
非支配持分の取得	—	239	—	—	—	—	—	—	—	239	△876	△637
転換社債型新株予約権付社債の発行	—	3,543	—	—	—	—	—	—	—	3,543	—	3,543
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	—	—	—	7,089	△90	△6,999	—	—	△7,089	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	4,171	△1,579	△4,698	△90	△6,999	—	—	△7,089	△9,195	△2,052	△11,247
当期末残高	182,146	108,863	△13,172	318,643	6,517	—	61,848	△229	68,136	664,616	27,390	692,006

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）	当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益（△は損失）	△6,517	74,772
減価償却費及び償却費	96,486	98,026
法人所得税費用	△7,701	9,875
減損損失（又は戻入れ）	27,790	23,982
受取利息及び受取配当金	△2,245	△2,743
支払利息	13,702	14,268
持分法による投資損益（△は益）	△5,907	△6,798
売上債権の増減額（△は増加）	6,572	△5,695
未収入金の増減額（△は増加）	21,972	△1,417
棚卸資産の増減額（△は増加）	31,592	7,726
仕入債務の増減額（△は減少）	△21,808	△3,415
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△10,466	△10,966
その他	△11,491	△23,452
小計	131,979	174,163
利息の受取額	1,955	2,196
配当金の受取額	5,265	6,987
利息の支払額	△12,425	△12,390
法人所得税の支払額又は還付額（△は支払）	△8,059	△7,303
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,715	163,653
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△85,559	△88,312
有形固定資産の売却による収入	5,535	32,385
子会社等の売却による収入	31,692	732
有価証券等の取得による支出	△358	△288
有価証券等の売却及び償還による収入	3,283	602
短期貸付金の純増減額（△は増加）	688	36
その他	△10,439	2,539
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,158	△52,306

（単位：百万円）

	前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）	当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△23,721	4,900
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	10,000	△ 10,000
長期借入れによる収入	65,300	172,436
長期借入金の返済による支出	△131,724	△ 250,708
社債の発行による収入	29,843	24,887
社債の償還による支出	—	△ 40,000
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	—	99,904
リース負債の返済による支出	△5,171	△6,411
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△4,552	△538
自己株式の取得による支出	△ 4	△ 1,883
親会社の所有者への配当金の支払額	△11,794	△11,760
非支配持分株主への配当金の支払額	△ 1,263	△ 1,220
その他	—	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー	△73,086	△20,468
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,471	14,593
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,942	105,472
現金及び現金同等物の期首残高	188,700	190,642
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	—	△1,458
現金及び現金同等物の期末残高	190,642	294,656

会社情報／編集方針

●会社情報

(2024年12月31日現在)

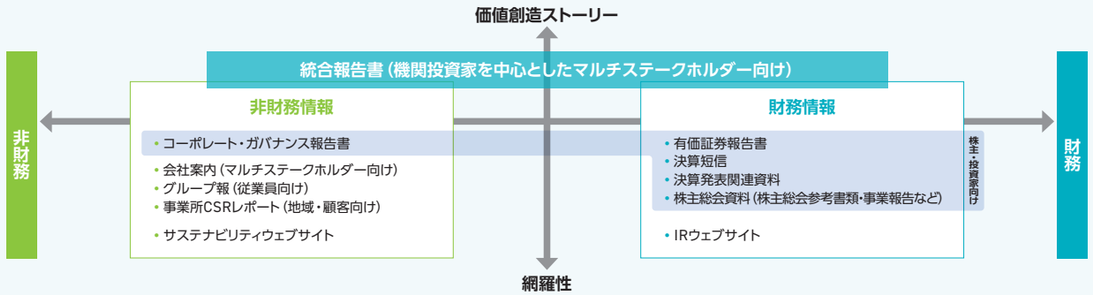
社名	株式会社レゾナック・ホールディングス	資本金	182,146百万円
本社所在地	〒105-7325 東京都港区東新橋一丁目9番1号 東京汐留ビルディング	連結従業員数	23,936名
設立	1939年6月	関係会社 グループ会社(国内) WEB グループ会社(海外) WEB	子会社:123社 関連会社等:33社

●編集方針

発行	2025年7月
報告対象期間	2024年1月1日から2024年12月31日。ただし、2025年1月以降に実施した一部の開示事項や事業活動の内容を含む。
報告範囲および本書での表記	本書の掲載内容は、レゾナックグループを対象としており、主語は「レゾナック」「当社」を使用しています。(株)レゾナック・ホールディングス(REH)や、(株)レゾナック(REC)のみを示す場合は、正式名称または略称(REH、REC)にて掲載しています。実績データについては、財務データは(株)レゾナック・ホールディングスおよび子会社・関連会社等((株)レゾナックを含む))としており、非財務データはデータごとに範囲を記載しています。
参考としたガイドライン	国際財務報告基準(IFRS)財団「IFRSサステナビリティ開示基準」 米国サステナビリティ会計基準審議会(SASB)スタンダード 国際統合報告フレームワーク TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures) TNFD(Taskforce on Nature-related Financial Disclosures) GRI「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード」 経済産業省「価値協創ガイダンス」 など
環境・安全に関するデータの第三者検証	当社は、開示する情報に信頼性を付与するため、毎年、外部検証を受審しています。 詳しくはウェブサイトをご覧ください。 WEB
見通しに関する注意事項	業績予想などは、現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績はさまざまなリスクや不確定な要素などの要因により、異なる可能性があります。

●開示情報のご案内

レゾナックでは、統合報告書をはじめとするさまざまなコミュニケーションツールを発行しています。



●株式情報

(2024年12月31日現在)

会社が発行する株式の総数	330,000,000株
発行済株式総数	184,901,292株
株主数	86,469名

株式の所有者状況

外国法人など	68,035千株	37%
金融機関	64,434千株	35%
個人その他	33,384千株	18%
証券会社	11,594千株	6%
国内法人	3,893千株	2%
自己株式	3,561千株	2%

●上位10名の株主

(2024年12月31日現在)

株主名	当社への出資状況 所有株式数(千株)	当社への出資状況 持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口)	30,103	16.60
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	11,481	6.33
KOREA SECURITIES DEPOSITORY - SAMSUNG	9,061	5.00
JPモルガン証券株式会社	5,590	3.08
富国生命保険相互会社	4,516	2.49
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	3,467	1.91
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	3,219	1.78
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE	2,824	1.56
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	2,781	1.53
第一生命保険株式会社	2,700	1.49

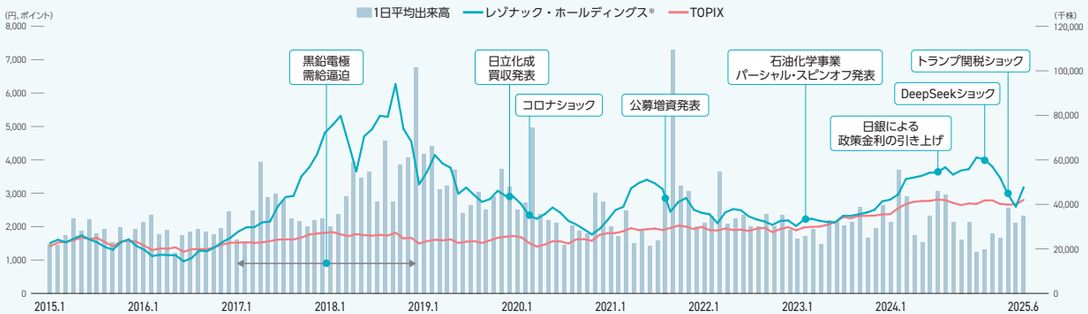
※ 持株比率は発行済株式総数から自己株式(3,561千株)を控除して算出しています。

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
期末株価(円)		2,197	2,415	2,020	2,810	4,015
1株当たり配当(円)		65	65	65	65	65
配当性向(%)	(単体)	34.8	33.1	35.5	284.2	45.4
	(連結)	—	—	36.3	—	16.0

株主総利回り(TSR)	過去1年	過去3年	過去5年	過去10年
レゾナック・ホールディングス	145.2%	174.3%	149.7%	315.4%
TOPIX(配当込み)	120.5%	150.7%	182.5%	248.8%

※ 2024年末時点
※ TSR: 株主総利回り。キャピタルゲインと配当を合わせた総合投資収益率
※ 当社のTSRについては、累積配当額と株価変動により算出。TOPIXのTSRについては、配当込の株価指数により算出(日本取引所グループの統計月報データを参照)

●株価・出来高推移



※2022年以前は旧昭和電工の数値です。